

事業番号	342
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	給食センター管理運営事業(南部)						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校給食課			
	事業期間	平成21年度			～	平成30年度以降		担当係	南部学校給食センター		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		2 安全でおいしい学校給食を提供します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	学校給食法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	心身の成長著しい児童及び生徒の食生活の健全化を図る。									
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理及び対象小中学校8校の配膳業務とセンターと配膳校間の配送業務を民間委託で実施。 児童及び生徒の成長に応じ栄養バランスのとれた献立を計画的に作成する。 給食用物資(食材)は安全性、味、価格等を考慮し厳選した物を調理に使用する。 「学校給食衛生管理の基準」等により衛生管理の徹底を図り、食中毒は絶対に防止すると共に、委託業者に同様の衛生管理の徹底を義務付け指導した。 地元の農産物を使用するなど地産地消による給食を推進する。 借地契約の締結 設備等の保守点検 <p>・(平成25年度直接経費の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 107,398千円(一般事務事業 94,452千円 施設管理事業 12,946千円) 賄材料費 190,028千円 光熱水費 27,386千円 その他 7,550千円(一般事務事業 4,552千円 施設管理事業 2,998千円) <p>※職員の内訳 正職員2名(事務職)</p> <p>・(平成26年度直接経費の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 114,127千円(一般事務事業 99,570千円 施設管理事業 14,557千円) 賄材料費 220,109千円 光熱水費 26,600千円 その他 9,047千円(一般事務事業 5,161千円 施設管理事業 3,886千円) <p>※職員の内訳 正職員2名(事務職)</p>									
	受益者負担	有	小学校 220円×565,686食=124,450,920円			中学校 250円×261,260食= 65,315,000円		合計189,765,920円(給食代)			

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	326,574	328,909	332,362	369,883	
		正職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	10,520	10,520	10,520	10,520
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	337,094	339,429	342,882	380,403		
対前年比	%			100.6	101.0	110.9		
財源	一般財源	千円	148,955	150,777	152,216	160,294		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	188,139	188,652	190,666	220,109		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	調理食数	食	目標	—	—	—
実績				4,587	4,566	4,637	
業	小牧の農産物購入数	回	目標	20	20	20	30
			実績	47	38	34	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			人為的事故等で給食が できなかつた日	日	目標	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	ノロウイルスなど含めて、人為的事故で給食ができなかつた日はなかつた。また、児童・生徒を対象にアレルギー除去食を提供しているが、問題なく遂行できた。				
		事業実施における課題	何らかの理由『台風(暴風雨警報)・事故等』で給食が提供できない場合の対応。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	学校教育法に基づき実施しており、事業は廃止は困難である。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	生活保護受給者の給食費等の未納に伴う教育扶助の代理納付拡大について、保護実施機関と調整し、平成26年度中に検討する。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	人為的事故等で給食ができなかつた日もなく、さらに、児童・生徒にアレルギー除去食についても、問題なく遂行できているため、現状維持と判断した。					
	27年度以降の改善案	より安全、安心な食材で学校給食を安定的に供給する。そして、地元の食材を多く使用する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。